

業 務 概 要

1993.4

国際協力事業団関西支部

JICA LIBRARY



1117540(3)

業 務 概 要

1993.4



国際協力事業団関西支部

第 2843 号

目 次

1. 国際協力事業団の概要	
(1) 設立と目的	1
(2) 組 織	1
(3) 業 務	3
① 政府ベースの技術協力	3
ア. 研修員受入事業	3
イ. 専門家派遣事業	3
ウ. 機材供与事業	3
エ. プロジェクト方式技術協力事業	4
オ. 開発調査事業	4
② 青年海外協力隊事業	5
③ 技術協力のための人材養成確保事業	5
④ 無償資金協力事業	5
⑤ 開発協力事業	6
⑥ 海外移住事業	6
⑦ 国際緊急援助事業	7
2. 関西支部の概要	
(1) 名 称	7
(2) 管轄地域	7
(3) 所在地	7
(4) 人 員	7
(5) 業 務	8
(6) 主要業務の概要	8
① 広 報	8
ア. 国際協力に関する広報	8
イ. 関係機関との連携	8
ウ. 高等学校国際教育研究協議会への協力	8

エ. エッセイコンテストの実施	9
オ. 市民講座	9
カ. 地方自治体職員等国際協力研修	9
② 研修員受入	9
ア. 研修員受入	9
イ. 青年招へい事業（21世紀のための友情計画）	9
③ 青年海外協力隊	9
④ 海外移住	11
ア. 海外移住に関する知識の普及	11
イ. 海外移住に関する相談	11
ウ. 移住者子弟技術研修生の受入	11
エ. 海外開発青年	11
⑤ 開発投融资	12
⑥ 国際協力専門員、ジュニア専門員の募集	
シニア協力専門家の登録募集	12
⑦ 供与機材の検収	12
⑧ 緊急援助物資輸送業務	12
3. 参 考 資 料	13

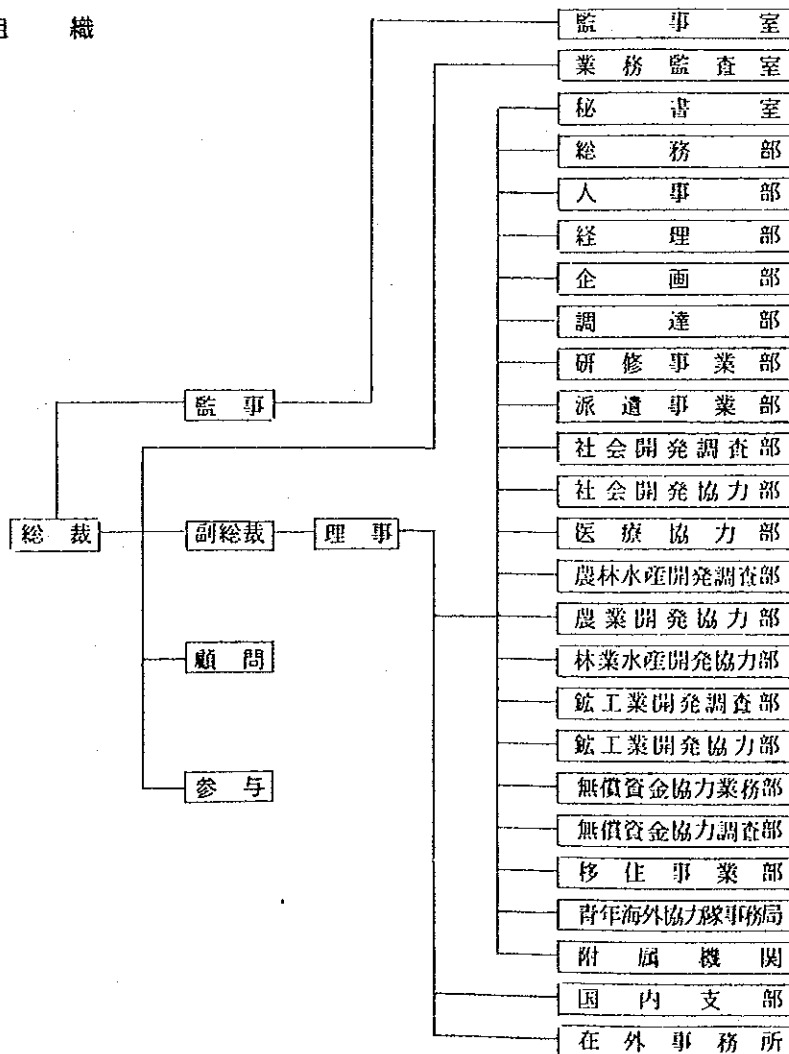


1. 国際協力事業団の概要

(1) 設立と目的

国際協力事業団（英文名：JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY、略称 JICA）は、1974年8月1日、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて設立された外務省所管の特殊法人であり、開発途上地域等の経済、社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図るため、政府ベースの技術協力を中心として多岐に亘る国際協力事業を一元的に実施しています。

(2) 組織



本部	
本部ビル	(東京都新宿区)
青年海外協力隊事務局	(東京都渋谷区)
附属機関	
東京インターナショナルセンター	(東京都新宿区)
東京国際研修センター	(東京都渋谷区)
八王子国際研修センター	(東京都八王子市)
大阪国際研修センター	(大阪府茨木市)
名古屋国際研修センター	(愛知県名古屋市)
筑波インターナショナルセンター	(茨城県つくば市)
筑波国際農業研修センター	(同上)
神奈川国際水産研修センター	(神奈川県横須賀市)
兵庫インターナショナルセンター	(兵庫県神戸市)
九州国際センター	(福岡県北九州市)
沖縄国際センター	(沖縄県浦添市)
海外移住センター	(神奈川県横浜市)
国際協力総合研修所	(東京都新宿区)
国内支部	
北海道支部	(北海道札幌市)
東北支部	(宮城県仙台市)
関東支部	(東京都新宿区)
東海支部	(愛知県名古屋市)
北陸支部	(石川県金沢市)
関西支部	(大阪府大阪市)
中国支部	(広島県広島市)
四国支部	(香川県高松市)
九州支部	(福岡県福岡市)
在外事務所	48カ国 50カ所に設置

(3) 業 務

① 政府ベースの技術協力

ア. 研修員受入事業

開発途上国の技術者・研究者・行政官を日本に受入れ、専門的知識と技術の研修を行っています。研修分野は稲作から原子力エネルギーまで多岐に亘っています。研修員の多くは政府機関で指導的役割を担う幹部・中堅職員として活躍している人たちです。研修員は、国内11カ所にある JICA の研修センターに滞在し、各省庁の試験研究機関・地方自治体・大学・民間企業・国際機関において研修を受けます。研修の方法は、あらかじめ設定したプログラムに沿って行われる「集団研修」と、独自の要請に基づく「個別研修」に分けられます。

その他に、開発途上国内に社会的・文化的に共通な拠点を選び、近隣諸国からの研修員を集めて行う「第三国研修」も実施しています。

なお、1984（昭和59）年度より21世紀に向けて日本と途上国の青年の友好と協力の関係をより強固にすることを目的とする「21世紀のための友情計画」として「青年招へい事業」が実施されています。アジア・太平洋諸国の青年を1カ月間日本に招き、日本青年との交流を通じ、相互理解を深め、友情と信頼を培おうとするものです。

イ. 専門家派遣事業

わが国の専門家や技術者を途上国や国際機関へ派遣し、試験研究機関・学校・指導訓練センター等で開発計画の立案、調査研究、普及活動、助言等の業務を行っています。

主な目的は、それぞれの専門家が持っている知識と技術を、途上国の人々に伝達し、国づくりを担う人材を養成することです。

ウ. 機材供与事業

技術の訓練・伝達・普及を円滑に行うために必要な技術・機材は多くの途上国で欠如、不足しています。

このようなことから a) 専門家や協力隊員の技術指導の効果的推進、
b) 専門家帰国後における相手国側による指導の継続遂行、c) 帰国研修員
が、わが国で研修した知識や技術の有効活用等を目的として各種機械・
資材を供与しています。

エ. プロジェクト方式技術協力事業

「研修員の受入れ」・「専門家の派遣」・「機材の供与」を組合せて
総合的に行う協力を「プロジェクト方式技術協力」といいます。この協
力は相手国の協力の拠点（試験場・研究所・訓練所など）を設置し数年
に亘る技術移転の協力が実施されます。原則として相手国側が土地・建
物・プロジェクトの運営費を負担することになっていますが、最近では、
施設等も日本からの無償資金協力で整備される例が増えています。なお、
この協力は、対象分野によって a) 技術協力センター、b) 保健医療および
人口・家族計画協力、c) 農林水産協力、d) 産業開発協力等の各事業に分
かれて行われています。

オ. 開発調査事業

開発調査とは、途上国の社会・経済を発展させるために重要で公共的
な開発事業計画の策定に資するために、各分野の専門家からなる調査団
を派遣し、コンサルティング協力を行った上、その結果をまとめて報告
書として作成する調査を総称していいます。

開発調査の実施形態としては、a) 一定地域の様々な分野の開発の可能
性を探り、その方向性を調査する「総合開発計画調査」、b) 特定のプロ
ジェクトに関する技術的および経済的・財政的妥当性を調べる「フィー
ジビリティ調査」、c) 実施が決定された開発プロジェクトの工事着工
に必要な設計図・仕様書の作成を目的とする「実施設計調査」、d) 各種
開発計画の策定にあたって基礎となる「地形図・海図」作成調査、森林
資源調査および水産資源調査、e) 鉱物資源調査、f) 地下水開発調査等が
あります。

② 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊は、「開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済および社会の発展に協力する」ことを目的としています。その形態は、主に a)派遣国の農村社会にとけこみ、デモンストレーションや普及活動をする、b)職業訓練や日本語指導・理数科教育等の分野で実習・指導にあたる、c)土木・建築・通信関係などの現場工事に従事する、d)設計や試験・研究を任務とするグループに分けられます。隊員の派遣期間は2年間で、両国間の往復旅費・滞在費・必要な機材・医療品はJICAから支給されます。隊員は、20才～39才の日本青年で、報酬の性格をもつ対価は受けず、ボランティアとして働き、現地生活費その他の経費についてはJICAの支援は受けませんが、生活を極力現地住民の水準に近づけ、彼らの言葉で語り、彼らのルールを尊重しながら、その自助努力に協力するものです。

③ 技術協力のための人材養成確保事業

近年、途上国からの要請内容の多様化に伴い、要請に適した技術協力のための優秀な人材が不足している現状にあります。JICAでは、これに対応するため、専門家として派遣される見込みや予定のある人材を対象として語学や技術を補完する派遣前研修・国内長期技術研修・中期研修・海外長期研修といった各種の研修を行っています。

さらに、1983年10月には、附属機関として国際協力総合研修所を設立し、a)技術協力をライフワークとする専門家を国際協力専門員として確保、b)技術協力に必要な人材の養成、c)技術移転に関する調査研究、d)技術移転に関する情報の整備・提供を行っています。

④ 無償資金協力事業

無償資金協力は、開発途上国に返済の義務を課さないで資金を贈与する協力で、a)一般無償、b)水産無償、c)文化無償、d)災害緊急援助<以上外務省予算>、e)食糧援助(KR)、f)食糧増産援助(第2KR)<以上大蔵省予算>の6種類があります。このうちJICAでは、一般無償援助、水

産無償および食糧増産援助の大部分の実施を担当しています。一般無償および水産無償は技術協力と密接に関連するものとして、訓練センターや研究所等の施設建設案件、食糧増産援助は、農薬や農業機械の供与が中心になっています。

⑤ 開発協力事業

開発途上地域の社会・経済の発展には政府が行う資金協力・技術協力と同時に、民間企業等による経済協力、特に直接投資が大きく貢献しています。JICAでは、こうした民間企業等の活動のうち、海外経済協力基金や日本輸出入銀行から資金を受けることが困難な事業に対して、低利・長期の資金を供与し、必要な調査および技術指導等もあわせて行っています。これは日本の民間企業が開発途上国で調和のとれた事業活動を行い、その国の経済開発に貢献できるように支援する業務で、開発協力と呼ばれています。

⑥ 海外移住事業

海外移住とは個人が自己の能力を発揮する場と生活の拠点を海外に求めて移り住むことです。また、海外移住は技術・資本の海外移転であり、移住者がその能力を十分に発揮することで、移住先国の繁栄に大きく寄与しています。さらに、文化の交流・伝播でもあり、しかも日系社会を通じた何世代にも亘る息の長い交流であることから国際協力に果たす役割が高く評価されています。

1868（明治元）年に日本人の海外移住が始まってから120余年、今日では約175万人の日系人が南北アメリカを中心に世界各地で活躍しています。戦後の海外移住事業は南米を中心に30余年にわたって行われてきました。この間、移住者数は少なくなっていますが、移住先国における援護事業の充実、拡大、日系社会の活性化策などの各種業務が展開されています。

JICAでは、日本政府が締結した移住協定国（ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィア）と移住受け入れを推進している国（カナダ、

オーストラリア)への移住希望者を対象に、a)海外移住に関する調査および知識の普及、b)海外移住の相談および斡旋、c)移住者の訓練および講習、d)海外開発青年(中南米のみ)の募集等の支援業務を行っているほか、既移住先国の日系社会に対し諸種の業務を行っています。

⑦ 国際緊急援助事業

海外における地震・火山噴火・台風・洪水・火災・爆発等の大規模な災害の発生に際して、JICAでは、国際緊急援助隊(JDR)の派遣や救済物資の供与を行っています。国際緊急援助隊は、被災地において、a)救助活動、b)医療活動、c)災害応急対策および災害復旧のための活動にあたります。

2. 関西支部の概要

(1) 名 称

国際協力事業団 関西支部

KANSAI BRANCH OFFICE, JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION
AGENCY (JICA)

(2) 管轄地域

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の2府4県

(3) 所在地

大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル14階

郵便番号 530

電話番号 06 (345) 3621

FAX 番号 06 (345) 3616

(4) 人 員

支部長以下 職員8名、カウンセラー(帰国協力隊員進路相談)1名、
協力員2名

- (5) 業 務
- | | |
|-----------|--|
| 総 務 | (支部の運営、文書、経理、関係機関との連絡、その他) |
| 広 報 | (JICAに係わる広報、情報・資料の収集・整理、関係団体への協力、市民講座、地方自治体職員等研修開発教育等) |
| 研 修 員 受 入 | (21世紀友情計画 ― 青年招へい事業) |
| 青年海外協力隊 | (啓発、募集、相談、指導、選考、帰国隊員の進路相談等) |
| 海 外 移 住 | (啓発、相談、指導、海外開発青年募集・選考、移住関係研修生の受入等) |
| そ の 他 | (開発投融资、派遣専門家、国際協力専門員、シニア協力専門家、機材検収等) |

(6) 主要業務の概要

① 広 報

ア. 国際協力に関する広報

報道機関に対して資料提供・取材協力を行い、新聞・テレビ等を活用して各事業の広報を行うほか、一般市民・学生等からの問い合わせに応じています。また、国際協力フォトコンテスト、「国際協力の日」キャッチフレーズ・コンテストの募集も行っています。

イ. 関係機関との連携

地方公共団体・経済団体・国際交流関係団体等と連携して、国際協力量キャンペーン・講演会・パネル展・説明会等の事業を実施しています。また、関係機関が実施するセミナー、研修、会議等において日本の対途上国援助やJICA業務等について説明し、国際協力業務に対する理解と協力の増進を図っています。

ウ. 高等学校国際教育研究協議会への協力

各府県ごとに組織されている高等学校国際教育研究協議会および関西地域2府4県の協議会で構成する近畿地区高等学校国際教育研究協議会が実施する研修会・研究発表会・講演会・映画会・パネル展等に協力して、高等学校生徒に対する国際協力についての知識と理解を深めるための支援を行っています。

エ. エッセイ・コンテストの実施

JICAは、高校生の国際協力への関心を深めるため、毎年エッセイ・コンテストを実施していますが、支部は管下高等学校の協力を得て募集広報と応募作品の第1次選考を実施しています。

オ. 市民講座

一般市民にたいして南北問題、JICA事業等についての体系的な理解を促進するための公開講座を開催しています。

カ. 地方自治体職員等国際協力研修

地方自治体等の職員を対象にした職員研修を自治体と共催で実施しています。

② 研修員の受入

ア. 研修員受入事業

現在、研修員受入事業（集団、個別研修とも）は滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県の地域については大阪国際研修センター、兵庫県地域においては兵庫インターナショナルセンターが担当しています。

イ. 青年招へい事業（21世紀のための友情計画）

支部では、来日する青年のプログラムのうち、地方青年との交流、ホームステイ等管内において展開される地方分野別プログラム（約10日間）を、関係地方公共団体および民間諸団体の協力を得て実施しています。

③ 青年海外協力隊

協力隊派遣は、1965（昭和40）年に始まり、支部では管内2府4県の協力を得て募集説明会・講演会・映画会・パネル展・帰国隊員報告会・留守家族会・各県協力隊OB会等の諸行事を実施しています。また、支部において常時希望者の相談に応じているほか、進路相談カウンセラーをおき、帰国隊員の進路相談に当たっています。なお、協力隊派遣事業の概要は次の通りです。

a. 募 集

隊員の募集は春と秋の年2回実施します。

春の募集期間 4月15日～5月31日

秋の募集期間 10月15日～11月30日

要請職種

農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化およびスポーツの部門で約160職種

人 数

約1,000名（年）

b. 選 考

第1次選考（地方）筆記試験（技術、英語、協力隊員適性テスト）

第2次選考（東京）面接試験（個人面接、技術面接）健康診断

c. 訓 練

合格者は約80日間の国内合宿訓練

d. 派 遣 国

派遣国は50数カ国あります。本人の希望は尊重されますが、受入先の職務、生活環境への適応性および本人が持っている技術と相手国より求められている技術の内容、幅等を優先し決められます。

e. 派 遣 期 間

原則として2年間ですが、条件が整えば延長も可能です。

f. 待 遇 等

現地生活費は月額270ドル～700ドル（派遣国により異なる）です。住居は原則として相手国政府が提供しますが、そうでない場合は住居手当を支給します。無職で参加の場合、本邦在任期間中1カ月5万円、海外在任中1カ月9万9千7百円が積立てられ、帰国時に一括支給します。また、訓練・派遣に係わる経費（含往復航空賃）および災害時補償等は、JICA負担となります。

④ 海外移住

戦後の海外移住は昭和27年に再開され、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリヴィア等の南米諸国への農業移住が中心となっていました。その後カナダ、オーストラリアへの技術移住・企業者移住も加わりました。

支部では、次の業務を行っています。

ア. 海外移住に関する知識の普及

海外移住の意義および内容、移住先国の実情を広く一般に知ってもらうため、映画・説明会・講演会・展示会等を実施しています。

イ. 海外移住に関する相談

移住希望者の相談に応じ、移住の決意、移住先その他の選定について必要な助言を行うほか、移住者受入国についての資料の提供等希望者に判断の素材を提供しています。

ウ. 移住者子弟技術研修生の受入

移住先の地域社会における人材育成のため、移住者の子弟を技術研修生として受入れ、管内の各種研修機関に依頼して技術研修を実施しています。

エ. 海外開発青年

日本人が活躍する中南米の国々で、日系受入機関との契約により3年間現地で仕事に従事し、その体験を通じて、現地社会に定着するための適応性と将来の計画を確かめ、自己の技術・技能をもって日系社

会の発展に参加することを目的とし、1985（昭和60）年度から新しい制度として発足しました。

この制度は、選ばれた青年に対し、JICAが3年を限度として支援を行うもので、旅費・現地活動に要する生活費などが支給されます。

支部では、希望者に対し随時相談に応じているほか、募集時期（6月1日～7月10日）には、管内において募集説明会を開催します。

⑤ 開発投融資

支部では、開発投融資案件の窓口相談ならびに開発投融資説明会を実施しています。

⑥ 国際協力専門員・ジュニア専門員の募集、シニア協力専門家、専門家の登録

国際協力専門員・ジュニア専門員の募集やシニア協力専門家、派遣専門家の登録受付関連業務を実施しています。

⑦ 供与機材の検収

開発途上国に供与する機材の管内2府4県における検収業務を実施しています。

⑧ 緊急援助物資輸送業務

開発途上地域において発生した大規模災害に対して、国民から寄せられた人道的援助物資を被災国へ迅速かつ確実に輸送しております。

参 考 资 料

平成4年度国際協力事業団関西支部
業 務 概 要

平成5年4月1日

1. 広 報 事 業

(1) 国際協力キャンペーン

行 事	期 日	会 場	参集者	備 考
・国際フォーラム 「企業と国際貢献」	10/5～10/6	大阪国際交流センター	550	講演、パネルディスカッション
・国際協力シンポジウム'92 「国際協力のあり方を求めて」	10/8	兵庫県公館	300	講演、パネルディスカッション パネル展
・国際協力の日記念フォーラム in OSAKA	10/8	MIDシアター (大阪)	450	講演、パネルディスカッション パネル展

(注) フォーラムの主要講師

- ・「企業と国際貢献」— ジョエル・コトキン（作家）、ジャスティン・スターナー（VOLVOグループ環境対策部長）、チャイサック（サイアムセメント副社長）、田守栄一（JICA理事）他
- ・国際協力シンポジウム
'92「国際協力のあり方を求めて」— 大来佐武郎（内外政策研究会々長）
柳谷謙介（JICA総裁）、五百頭 眞（神戸大学教授）、
草地賢一（PHD協会総主事）他
- ・国際協力の日記念フォーラム
in OSAKA — 鹿取泰衛（国際交流基金顧問）、西岡里子（ブータン文化研究家）、栗田靖之（国立民族学博物館教授）、
井上義国（関西経済同友会代表幹事）他

(2) 国際協力パネル展

期 間	内 容	会 場	参 観 者
10/1～10/7	青年海外縁と文化の大使展 (JOCV写真展)	JR京都駅 アスティプラザ	6,000
10/1～10/5	JOCV写真展	大阪府中河内 府民センター	150
10/8	国際協力シンポジウム'92 (国際協力フォトコンテスト入選作品)	兵庫県公館	300
10/8	国際協力の日記念フォーラム in OSAKA (国際協力フォトコンテスト入選作品)	MIDシアター (大阪) -	450
10/15～10/30	国際協力パネル展 (JOCV写真展)	堺府民センター	1,000
11/15～11/24	アジアを知ろう学ぼう広場 (国際協力フォトコンテスト入選作品)	赤穂中央公民館	500
11/28～12/13	国際協力パネル展 (国際協力フォトコンテスト入選作品 JOCVパネル写真展)	神戸貿易促進セ ンター	6,500

(3) 講演会

教師、大学生、高校生、一般市民等を対象に、国際協力一般、JICA事業、青年海外協力隊員の活動、海外移住事情等をテーマにした講演による広報活動のべ55回（青年海外協力隊ないし海外移住説明会は除く）。

(4) マスコミ

マスコミ関係機関へ取材協力、資料の提供を行うほか青年海外協力隊および海外移住の募集に係る有料広告を行った。

媒 体	内 容	有 料			無 料		
		国際協力 一般等	移 住	協力隊	国際協力 一般等	移 住	協力隊
テ	レ			6	3		6
ラ	ジ				3		2
新	聞		31	11	9		43
雑	誌			4			1
府県広報紙等の機関紙							1
計		0	31	21	15	0	53

(注) 「国際協力一般」は、国際協力キャンペーン行事、国際協力に係るフォト、エッセイ、キャッチフレーズ、シニア協力専門家募集に関するもの。

(5) 一般広報

地方公共団体、経済団体、教育機関、国際交流団体が開催する国際協力、国際交流関連事業への参加および業務協力を行った。

(6) 高等学校国際理解教育

ア. 各府県の高等学校国際理解教育研究協議会では、種々の活動を行っているが、近畿ブロック研究協議会としての活動は次のとおり。

- 近畿高等学校国際理解教育研究協議会役員会
- 第24回全国高等学校国際理解教育研究会滋賀大会（於彦根市）
- 高校生エッセイコンテストの募集、選考

イ. 全国高等学校国際理解教育研究協議会滋賀大会（全国大会）

- ・開催月日 平成4年8月24日～25日
- ・場 所 滋賀県彦根市「彦根プリンスホテル」
- ・参加者 各都道府県から150名が参加した。

ウ. 国際協力エッセイコンテスト募集（平成4年2月1日～平成4年4月30日）

- ・応募等 493点（全国8,945点）
- ・入賞者 審査員特別賞 1名 和歌山県立田辺高校 片山有紀さん
佳作 1名 兵庫県立西宮高校 駒山祥子さん
近畿地区入賞者
関西支部長賞 1名
会長賞 1名
佳作 3名

エ. 開発教育推進ツアー（8月19日～21日）

- | | | | | |
|-----|-------------|----|----|----|
| 参加者 | 兵庫県立西宮高校教諭 | 1名 | 生徒 | 1名 |
| | 大阪府立島上高校大冠校 | | 生徒 | 1名 |

オ. 高校教師海外派遣研修

- | | | |
|-------|-------------|---------------|
| マレーシア | 奈良県立耳成高校教諭 | 1名（8/21～8/29） |
| フィリピン | 大阪府立西淀川高校教諭 | 1名（8/21～8/29） |

カ. 国際協力フォトコンテスト募集（2/1～4/30）

キ. 国際協力キャッチフレーズ募集（7/1～8/31）

2. 研修員受入事業

(1) 技術研修員

大阪国際研修センターおよび兵庫インターナショナルセンターで業務実施

(2) 青年招へい地方分野別プログラム

受入時期	国名	分野名	人数	実施県市	地方協力団体
5月27日～ 6月26日	ASEAN 混成	学生	30	京都府	㈱京都ユース・ホステル協会
7月1日～ 7月31日	シンガポール	青年指導者	23	滋賀県	滋賀県青年団体連合会
8月26日～ 9月25日	タイ	農村青年	25	奈良県	奈良世界青年友の会
9月10日～ 10月6日	太平洋混成	教員	14	大阪市	大阪市青少年国際交流協議会
10月15日～ 11月10日	ネパール スリランカ	教員	19	兵庫県	㈱兵庫県青少年本部
11月4日～ 12月4日	中国	教員	25	神戸市	兵庫県世界青年友の会
11月4日～ 12月4日	中国	経済青年	24	大阪府	インター・コミュニケーション・大阪
11月18日～ 12月8日	中国	地域産業技術実務者	25	和歌山県	(社)和歌山県青少年育成協会

3. 青年海外協力隊事業

(1) 募集説明会

府 県 名	説 明 会 回			参 集 者 数 (人)		
	春	秋	計	春	秋	計
滋 賀 県	3	3	6	74	108	182
京 都 府	4	5	9	300	296	596
大 阪 府	6	6	12	1,016	1,031	2,047
兵 庫 県	5	5	10	386	338	724
奈 良 県	3	3	6	99	130	229
和 歌 山 県	3	3	6	45	43	88
関 西 計	24	25	49	1,920	1,946	3,866

(2) 特別募集説明会

- ・兵庫県立農業大学校 (9/10)
- ・大阪府立大学海外農業研究会 (12/1)

(3) 来所相談

428件 (4、5、10、11月のみ)

(4) 電話相談

テレフォン・サービス 8,054件 (4、5、10、11月のみ)

(5) 参加事前研修

回数	期 間	参集者数	会 場
第 8 回	5 / 30 (土) ~ 5 / 31 (日)	56名	日蓮宗大本山妙顕寺
第 9 回	12 / 5 (土) ~ 12 / 6 (日)	67名	大阪府立青年の家

(6) 第一次選考会

春募集 (6 / 14) 各府県会場 6カ所 (456名受験)

秋募集 (12 / 20) 各府県会場 6カ所 (539名受験)

(注) 2府4県出身者で他府県会場で受験した者を含むが、2府4県会場で受験した他府県出身者を除く。

(7) 応募状況(人)

府 県 名	春 募 集			秋 募 集		
	願書提出	第一次合格	第二次合格	願書提出	第一次合格	第二次合格
滋 賀 県	32	14	6	66	19	5
京 都 府	94	28	11	130	38	20
大 阪 府	321	101	32	357	108	38
兵 庫 県	176	49	16	240	73	32
奈 良 県	42	13	5	79	27	9
和 歌 山 県	19	7	3	16	6	2
関 西 計	684	212	73	888	271	106
全 国 計	3,653	1,185	519	4,914	1,522	621

(注) 第一次合格者には一次免除・有資格・組織募集の者を含む。

(8) 知事表敬(人)

平成5年3月31日現在

()内数：女性隊員

府 県 名	1 次 隊	2 次 隊	3 次 隊	計
	7 月上旬	11 月下旬	3 月下旬	
滋 賀 県	1 (1)	1 (0)	4 (1)	6 (2)
京 都 府	7 (1)	4 (2)	5 (4)	16 (7)
大 阪 府	14 (7)	16 (8)	18 (11)	48 (26)
兵 庫 県	16 (7)	13 (6)	14 (9)	43 (22)
奈 良 県	3 (1)	3 (2)	2 (0)	8 (3)
和 歌 山 県	1 (0)	0	4 (3)	5 (3)
関 西 計	42 (17)	37 (18)	47 (28)	126 (63)

(9) 派遣実績(人)

平成5年3月31日現在
()内数：女性隊員

府 県 名	派 遣 中	帰 国	案 計
滋 賀 県	11 (8)	78 (10)	89 (18)
京 都 府	42 (13)	186 (41)	228 (54)
大 阪 府	118 (45)	540 (117)	658 (162)
兵 庫 県	101 (35)	356 (85)	457 (120)
奈 良 県	20 (6)	80 (19)	100 (25)
和 歌 山 県	8 (1)	65 (9)	73 (10)
関 西 計	301 (109)	1,304 (280)	1,605 (389)
全 国 計	1,905 (733)	10,453 (2,473)	12,358 (3,206)

(10) 帰国隊員進路相談(件)

平成5年3月31日現在
()内数：OG

府 県 名	相 談	就 職 決 定
滋 賀 県	3 (2)	2 (1)
京 都 府	15 (6)	9 (3)
大 阪 府	74 (19)	62 (17)
兵 庫 県	34 (9)	25 (3)
奈 良 県	13 (2)	8 (0)
和 歌 山 県	8 (4)	6 (4)
そ の 他	11 (6)	5 (5)
計	158 (48)	117 (33)

(11) 地元企業との交流懇談会

月 日 (曜)	府 県 名	会 場	参 集 者 数
2 月 18 日 (木)	滋 賀 県	大津プリンスホテル	71 名

(12) 留守家族懇談会

月 日 (曜)	府 県 名	会 場	参 集 者 数
9 月 6 日 (日)	和 歌 山 県	まつや寿司 (田辺市)	4 名
1 月 9 日 (土)	大 阪 府	たかつガーデン (大阪市)	94 名
2 月 13 日 (土)	滋 賀 県	つがぬま荘 (守山市)	17 名
3 月 13 日 (土)	兵 庫 県	兵庫インターナショナルセンター	50 名
3 月 20 日 (土)	奈 良 県	奈良県女性センター	56 名
3 月 21 日 (日)	京 都 府	京都府婦人センター	31 名

4. 海外移住事業

(1) 説明会

期 日	内 容	会 場	参集者数
6/ 4 (木)	海外開発青年	大阪市立労働会館	42
6/10 (水)	海外開発青年	兵庫県民会館	30
6/16 (火)	海外開発青年	京都堀川会館	28
6/17 (木)	海外開発青年	大阪市立労働会館	62
6/23 (火)	海外開発青年	兵庫県民会館	31
6/24 (火)	海外開発青年	京都堀川会館	27
7/ 8 (水)	海外開発青年	大阪市立労働会館	29
10/19 (月)	オーストラリア移住説明会	大阪駅前第3ビル	190
10/26 (月)	カナダ移住説明会	〃	170

(2) 相 談

ア. 新規相談件数 (相談票提出)

形態 \ 地域	南 米	北 米	オーストラリア	そ の 他	計
農 業	19	4	5	0	28
工 業	19	20	24	0	63
そ の 他 技 術	189	35	45	1	270
近 親	1	0	0	0	1
そ の 他	20	43	67	0	130
計	248	102	141	1	492

イ. 延相談件数

形態 \ 地域	南 米	北 米	オーストラリア	そ の 他	計
来 所 面 談	30	8	13	1	52
相 談 会 面 談	210	92	123	0	425
書 信	64	26	17	0	107
電 話	386	251	241	3	881
計	690	377	394	4	1,465

(3) 送出実績 (中南米地域) (人)

府県名	昭和27～平成3年度	平成4年度	備考
滋賀県	215	0	
京都府	502	0	
大阪府	1,431	8	全国18位
兵庫県	1,247	1	全国19位
奈良県	275	0	
和歌山県	1,939	0	全国12位
関西計	5,609	9	
全国計	72,966	21	

(注1) アメリカ合衆国・カナダ・オーストラリアへの実績は除外した。

(注2) 備考は、昭和27年度以降の累計数について。

(4) 海外開発青年 (人)

府県名	4年度		派遣中 (6～8回)	帰国 (1～5回)	定着 (1～回)	派遣数累計 (1～8回)
	応募者数	合格数・ 派遣数				
滋賀県	4	0	0	0	0	0
京都府	8	0	1	0	1	2
大阪府	25	3	7	13	2	22
兵庫県	19	2	4	3	1	8
奈良県	8	1	1	2	0	3
和歌山県	0	0	1	0	0	1
関西計	64	6	14	18	4	36
全国計	338	41	125	95	43	263

(注) 「帰国」には将来「定着」予定者を含む。

(5) 移住研修員 (人)

分類	人数	期間	研修先
移住者子弟技術研修生	4	4/4/1～5/9/30	京都大学環境保全センター 1
		4/4/1～5/9/30	大阪教育大学 1
		4/4/1～5/9/30	神戸芸術工科大学 1
		4/4/1～4/9/30	大阪ポバス記念病院 1
移住者子弟上級研修	1	4/4/1～6/3/31	近畿大学薬学部 1

(6) 移住シニア専門家 (人)

問合せ・相談	応募	合格	派遣	備考
39	12	3	3	日本語教師 2、福祉 1

(7) その他

- ア. 消息調査 0件
- イ. 融資返済手続き 1件

5. 専門家派遣事業

(1) 募集

分類	問合せ・相談	登録	派遣	備考
シニア協力専門家	236	33	1	西サモア歯科医1月派遣 関西支部で筆記試験
ジュニア専門員	5			
国際協力専門員	12			

(注) シニア協力専門家募集説明会実施 大阪市桐杏学園
8/6(木) 75名 12/9(水) 44名

(2) 派遣専門家OB会

- 大阪府87名 平成5年3月12日結成
- 京都府36名 平成5年2月26日結成
- 奈良県18名 平成5年2月22日結成
- 和歌山県OB少ないため(2名)次年度結成
- 兵庫県第2回総会3月1日75名
- 滋賀県第2回総会2月15日16名

6. 地方自治体等職員国際協力担当者実務研修

(1) 国総研の実施による研修には下記のとおり参加である。

- 兵庫県：5名(1回～3回) 大阪府：4名(2回～5回)
- 神戸国際交流協会：1名(2回) 太平洋人材交流センター：1名(3回)
- 兵庫県加西市：1名(5回) 計12名
- 本研修には講師として、大阪府から2名(1回)、滋賀県から2名(4回)の協力を受けた。

(2) 兵庫県で実施した研修は下記のとおりである。

地方自治体等職員国際協力担当者実務研修の地方での実施については、兵庫県

と共催で兵庫インターナショナルセンターにおいて2月17日～18日に実施した。
参加自治体 27、 関係機関 10、 計37機関

7. 国際協力市民講座

堺市と共催で3月13日に実施した。参加市民 270名
講師として、山根 一真氏、JOCV OG坪川 紅美氏、 JICA 広報課長代理 山本愛一郎氏

8. 緊急援助物資輸送業務

フィリピン国ピナトウボ火山土石流災害に対する緊急援助物資輸送の業務について、11月12日、各報道機関へ一般への周知についての依頼をFAXで行った。NHKラジオ、TVの報道があった。

関西支部管内での集積量：毛布 1,531枚、 タオルケット 844枚、
石けん 1,904kg であった。

9. マスコミへの対応

4月22日	日本経済新聞社	西アフリカの帰国隊員紹介依頼 ガーナ 1名、 セネガル 2名を紹介 ‘美の回廊’に西アフリカの美術を紹介
4月23日	映像企画	協力隊員のパネル写真を撮影し募集説明会の模様を撮影 読売テレビ全国ネットのスポット広告の一環として放映
5月11日	読売新聞社	佐々木論説委員が協力隊募集説明会の模様を取材
6月24日	読売新聞社	シニア協力専門家について資料の提供を求められる 新聞に記事掲載
9月28日	奈良新聞社	協力隊OBについて記事依頼 OB紹介
10月12日	新日本時報社	協力隊事業の説明を求められる
10月13日	朝日新聞社奈良支局	協力隊特集掲載のためOBの紹介
11月4日	京都新聞社	京都府出身協力隊OB、OG取材
11月5日	㈱日本イ・エス・ピー	インドネシア、ネパール、タイ、フィリピンの 現地取材打ち合わせ大阪府出身の協力隊員、専門家の活動取材

- 1月9日 朝日放送第1報道部 JOCV大阪府帰国隊員報告会で石沢 妙OG
(ソロモン 看護婦) を取材
- 1月28日 読売TV ニュー・スクランブル番組で若者の海外指向特
集でJOCVを取り上げる
- 2月2日 読売TV ニュー・スクランブル番組取材
- 2月4日 朝日新聞社 JOCV事業について取材
- 3月22日 エイト プロダクション JOCV事業取材

10. 毎日新聞記者のセネガル派遣取材

大阪国際交流センターが実施している「GREEN SAHEL」— サヘル地域の
緑化協力ミッション — に毎日新聞社社会部編集委員 川鍋 亮氏(48歳)に参加
して頂き、セネガルにおけるJICA事業を視察、取材を依頼した。

期間は8月28日～9月8日。参加経費50万円JICA負担。帰国後紙上に記事が
掲載された。

11. 近畿地方ブロック会議

行 事	期 日	開催地	主 催 地	参 加 者
青年海外協力隊OB会	2/5(金)	大阪市	(社)青年海外協 力協会	協力隊OB会、 JICA
海外移住実務担当者	10/27-28 (火、水)	奈良市	奈良県	外務省、府県、 JICA
海外移住家族会	11/12-13 (木、金)	大津市	奈良県移住家族 会	府県、府県移住 家族会、JICA 他
青年海外協力隊実務担 当者	2/23(火)	奈良市	奈良県	府県、JICA

